

2004年4月27日

各 位

会 社 名 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 西村 英俊
(コード番号 2768 東証第1部 / 大証第1部)
問合せ先 広 報 部 長 吉村 剛史
電話番号 0 3 - 5 4 4 6 - 1 0 6 1

子会社（日商エレクトロニクス）の業績予想の修正に関するお知らせ

当社の連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社（コード番号 9865）は、2004年3月期（平成16年3月期）の業績予想を修正しましたので、お知らせ致します。

なお、日商エレクトロニクスは、2004年4月16日付で当社の連結子会社となっており、当該期は連結対象会社ではないため、2004年3月期の当社連結業績への影響はありません。

以 上

2004年4月27日

各 位

会 社 名 日商エレクトロニクス株式会社
代表者名 代表取締役社長 辻 孝夫
(コード番号 9865 東証第1部)
問合せ先 経理部長 堀江 敏伸
(TEL . 03 - 3544 - 3780)

当社の親会社 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 西村 英俊
(コード番号 2768 東証第1部/大証第1部)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成15年11月12日の中間決算発表時に公表した平成16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)の業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 平成16年3月期個別業績予想数値の修正(平成15年4月1日～平成16年3月31日)
(単位:百万円、%)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	60,700	1,850	750
今 回 修 正 予 想 (B)	52,300	1,000	300
増 減 額 (B - A)	8,400	850	450
増 減 率 (%)	13.8	45.9	60.0
(ご参考) 前期実績(平成15年3月期)	59,967	1,901	10

2. 平成16年3月期連結業績予想数値の修正(平成15年4月1日～平成16年3月31日)
(単位:百万円、%)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	92,400	100	330
今 回 修 正 予 想 (B)	82,600	1,400	4,400
増 減 額 (B - A)	9,800	1,300	4,070
増 減 率 (%)	10.6	1,300.0	1,233.3
(ご参考) 前期実績(平成15年3月期)	85,552	5,026	2,305

3. 修正の理由

(個別通期業績予想の修正)

当下期より、高付加価値ビジネスへの転換を図るため、営業政策として収益性の低いビジネスを制限したことにより、通期の売上高は、通信事業者やI S P事業者への超高速バックボーンルータの販売は終始好調に推移いたしましたが、その他通信ネットワーク関連全般が低迷したこと、好調に推移しておりましたハードディスクドライブが大手電機メーカーによる生産調整の影響を受け一時出荷ができなかったこと、外国メーカーの新製品開発の遅れによりマイクロディスプレイや半導体チップ等の電子部品の販売が低迷したこと、ならびにP Cサーバおよびワークステーションを基軸としたシステム販売において企業間競争の更なる激化により販売価格の下落が顕著であったことなどが重なり、52,300百万円と通期業績予想に比べ約8,400百万円の減少となる見込みであります。

一方、利益につきましては、売上高が減少したことにより、経常利益は1,000百万円、当期利益は300百万円となる見込みであります。

(連結通期業績予想の修正)

通期の売上高は、I Tソリューション/サービス事業につきましては、上記、個別通期業績予想の修正で述べました内容の通りであり、I P通信サービスにつきましては、I P加入系電話サービスにおいて通信事業者やI S P事業者の一斉参入により顧客獲得競争が一段と激しさを増したことにより、I P中継系電話サービスが伸び悩み、通期業績予想に比べ約1,500百万円減少する見込みであります。以上により、通期の売上高は82,600百万円と減少する見込みであります。

一方、利益につきましては、売上が減少したことにより、経常損失は1,400百万円となり、当社の連結子会社であるフュージョン・コミュニケーションズ株式会社が当連結会計年度末において繰延税金資産全額の取崩しを実施したことにより、当期純損失は4,400百万円となる見込みであります。

繰延税金資産全額取崩しの処理につきましては、平成16年3月25日付け「子会社の電話事業の承継および子会社の異動に関するお知らせ」で既に開示しておりますとおり、平成16年7月1日を分割期日としてフュージョン・コミュニケーションズ株式会社は株式会社パワードコムの子会社として電話事業を統合いたしますが、通信業界における競争力および収益基盤を確立し更なる業容の拡大を図るため、統合後初年度はI P加入系電話サービスに資源を大きくシフトさせ、それに関する設備投資や販売促進を含む戦略的な費用に資金を投入する予定であり、来期は赤字の事業計画となります。このことにより当連結会計年度末において取崩しを決定し実施したものです。

以 上